

地域地域で若者が安心して暮らし続けられる地方創生の実現

政策提言先 内閣府、内閣官房、総務省

政策提言の要旨

地域地域で若者が安心して暮らし続けられる地方創生を実現するには、東京圏と地方とが対立するのではなく、東京圏と地方がともに発展していくことが必要です。

具体的には、地方においては、デジタル技術を活用して、「地場産業の高度化や新たな産業の創出を図り、多様かつ魅力的な仕事を多数創出する」とともに、「生活インフラの確保を図り、暮らしの質を向上させる」ことにより、地域地域で若者が安心して暮らし続けられる地方を創り出していくことが重要です。

こうした目指すべき地方創生を実現していくためには、そのエンジンとなる5Gの地方展開が不可欠であることから、以下のとおり政策提言を行います。

【政策提言の具体的内容】

1 5G環境の整備促進

(1) 通信事業者に対する支援等

- ① 中山間地域においても都市部と同様に整備が進展するよう、国による都道府県単位の細かい整備指針を策定すること。当該指針策定にあたっては、都道府県の意見を反映するとともに、10kmメッシュ内の利用可能エリアもしっかりと確保すること（メッシュの細分化など）。
- ② 5G基地局整備に対する新たな補助制度を構築するとともに、光ファイバの整備促進のため、補助対象地域の拡大、補助率のかさ上げや予算額の確保を行うこと。
- ③ 今後、5Gが防災や福祉等のサービスの根幹となることに鑑み、5Gの基地局や光ファイバの整備・維持管理をユニバーサルサービスの対象とすること。

(2) 自治体に対する支援

- ① 5G基地局整備（光ファイバ整備を含む）を携帯電話等エリア整備事業の補助対象に追加すること。
- ② 自治体自らが5G基地局を整備する場合、又は通信事業者を支援する際の有利な地方財政措置を創設すること。例）緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）

2 5Gの多様な活用促進

- ① 地域の課題解決に向けた5Gのモデル実証事業を地方（特に中山間地域）で積極的に展開するため、5G関連の技術シーズを持つ大企業やベンチャー企業、研究機関と地方の課題等とをマッチング、サポートする仕組み（双方の情報を国でストックし、コーディネーターがマッチング支援、マッチングした実証事業への助成）を構築すること。
- ② 中山間地域においても5Gやデジタル技術を活用した新たなビジネスが展開できるよう、都市部の企業等と呼び込む拠点（サテライトオフィス）の整備等への支援を強化すること。
 - ・自治体が拠点を整備する場合及び拠点における企業の事業展開を支援する場合の支援制度の創設

③自治体と大学が一体となったデジタル技術を活用した地方創生のプロジェクト（自治体と大学が一体となった試行的取組）への支援を強化すること。

3 5Gを支える人材の育成・確保

①「デジタル人材の育成」を国の重要政策の柱として位置づけ、国と地方を挙げて強力に推進するとともに、地方が行う人材育成の取組への支援を強化すること。

②都市部のデジタル人材（マネジメント層、エンジニア等）の地方への送り出し機能を強化すること。

- ・都市部のデジタル人材の情報を国でストックし、地方が必要な人材とマッチングする仕組みの構築
- ・人材の送り出し側となる企業への働きかけ
- ・企業における兼業・副業の普及促進（企業表彰や事例集等による社会機運の醸成、都市部の送り出し企業等へのインセンティブの付与（法人税・法人事業税の減税））
- ・「地域おこし企業人交流プログラム」の制度拡充（受入自治体の拡充＜現状：一定の市町村⇒県も対象＞、対象形態の拡充＜現状：三大都市圏に所在する企業からの派遣⇒副業の場合も対象＞）

【政策提言の理由】

○ 中山間地域を活性化させ、地域地域で若者が安心して暮らし続けられる地方創生を実現するには、東京圏と地方とが対立するのではなく、東京圏と地方がともに発展していく必要があると考えています。

○ そのためには、東京圏においては、「世界と闘い、常に進化する都市であり続けること」が重要です。他方で、地方においては、「地方の産業を世界と闘えるようにすること」、そして、中山間地域でもそれを展開するとともに、生活インフラを確保することにより、「地域の中核都市だけでなく、中山間地域にも若者が残れるようにすること」が重要です。

このことが実現できれば、「地方の衰退のスパイラルの克服」、「日本全体の国力の向上」、「東京一極集中の解消」につながるものと考えています。

○ 具体的には、地方においては、「地方の強みを生かして世界と闘える産業を創出すること」、「中山間地域における生活インフラを確保すること」、この2つの取組をデジタル技術を活用して実現していくことが重要です。

こうしたSociety5.0に対応したデジタル技術は、中山間地域においてこそ必要であり、この活用によって、地場産業の高度化や新たな産業創出を図り、多様かつ魅力的な仕事を数多く創出することや、地方でも最先端の教育や医療、福祉等のサービスを提供し、暮らしの質を向上させることができれば、若者が地域に残り、また、国内外から志ある人材やクリエイティブな人材が地域に集まるものと考えています。

○ こうした目指すべき地方創生を実現していくためには、そのエンジンとなる5Gの地方展開が不可欠であり、特に、人口が急減している中山間地域においては、大胆かつ異次元の対策が急務なことから、政策提言を行います。

【高知県担当課】産業振興推進部計画推進課、総務部情報政策課、商工労働部産業創造課